

OITA BANK

Mini Disclosure

私たちが目指すもの

それは「私たちにしかできない**価値**」を
提供することです。

未来世代



お客さま



「**Vision 2031**」はじまります。

従業員



地域



株主



感動を、シェアしたい。

ごあいさつ

皆さま方には、平素より大分銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、後藤富一郎が取締役会長に、高橋靖英が取締役頭取に就任し、新たな経営体制が始動しました。引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

さて、国内経済は金融政策の正常化が進むなか、インバウンド消費の拡大などにより改善傾向が見られており、地域経済でも観光業等を中心に波及効果への期待が高まっております。その一方で不安定な国際情勢や円安進行、物価上昇など、先行きが見通せない状況が続いており、人手不足や物流・運送業界の2024年問題への対応などの社会構造上の課題も多岐に亘っております。

このような環境の下、2024年4月から新たな「中期経営計画2024」をスタートさせました。基本テーマを「私たちにしかできない『金融+α』～“挑戦”を“あたり前”に～」と定め、2021年度に策定した長期ビジョンをブラッシュアップし、大分銀行グループVision2031「**地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー ～ステークホルダーとともに～**」を掲げました。弊行が持続的に成長していくためにはステークホルダーの皆さまが思う価値観やありたい姿を十分に理解し、共感を得ながら事業活動を行うことが必要と考えております。Vision2031の実現に向けて、“変革”を加速し、“成果”を具現化していくため、「バンキング」・「カタリスト（地域課題の解決・地域活性化）」・「人的資本経営」の3領域を成長ドライバーとして取り組んでまいります。

新体制におきましても、経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくる」のもと、地域密着の方針を継続し、地域の課題解決のため地域ビジョンへの取り組みや人財育成、デジタルへの投資を行いながら私たちにしかできない価値を提供してまいります。地域のリーディングバンクとしての使命を果たすとともに、ステークホルダーの皆さまを意識したバランスのとれた経営を目指し企業価値向上に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、弊行の取り組みに対しまして、今後もお一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2024年6月
取締役頭取 高橋 靖英



長期ビジョンのブラッシュアップ

大分銀行グループのVision2031

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー ～ステークホルダーとともに～

ステークホルダー

未来世代

お客さま

従業員

地域

株主

ブラッシュアップの内容/狙い

サブタイトルとして「～ステークホルダーとともに～」を追加

大分銀行グループの持続的成長には、ステークホルダーの価値観やありたい姿を十分に理解し、共感を得ながら事業活動を行うことが必要と考え、「～ステークホルダーとともに～」を追加することで、ステークホルダー重視の姿勢を改めて表現し、従業員それぞれが多様なステークホルダーの視点に立ち、相手の想いや困りごとを理解・共感する力を高めていきます。

ステークホルダーに「未来世代」を追加

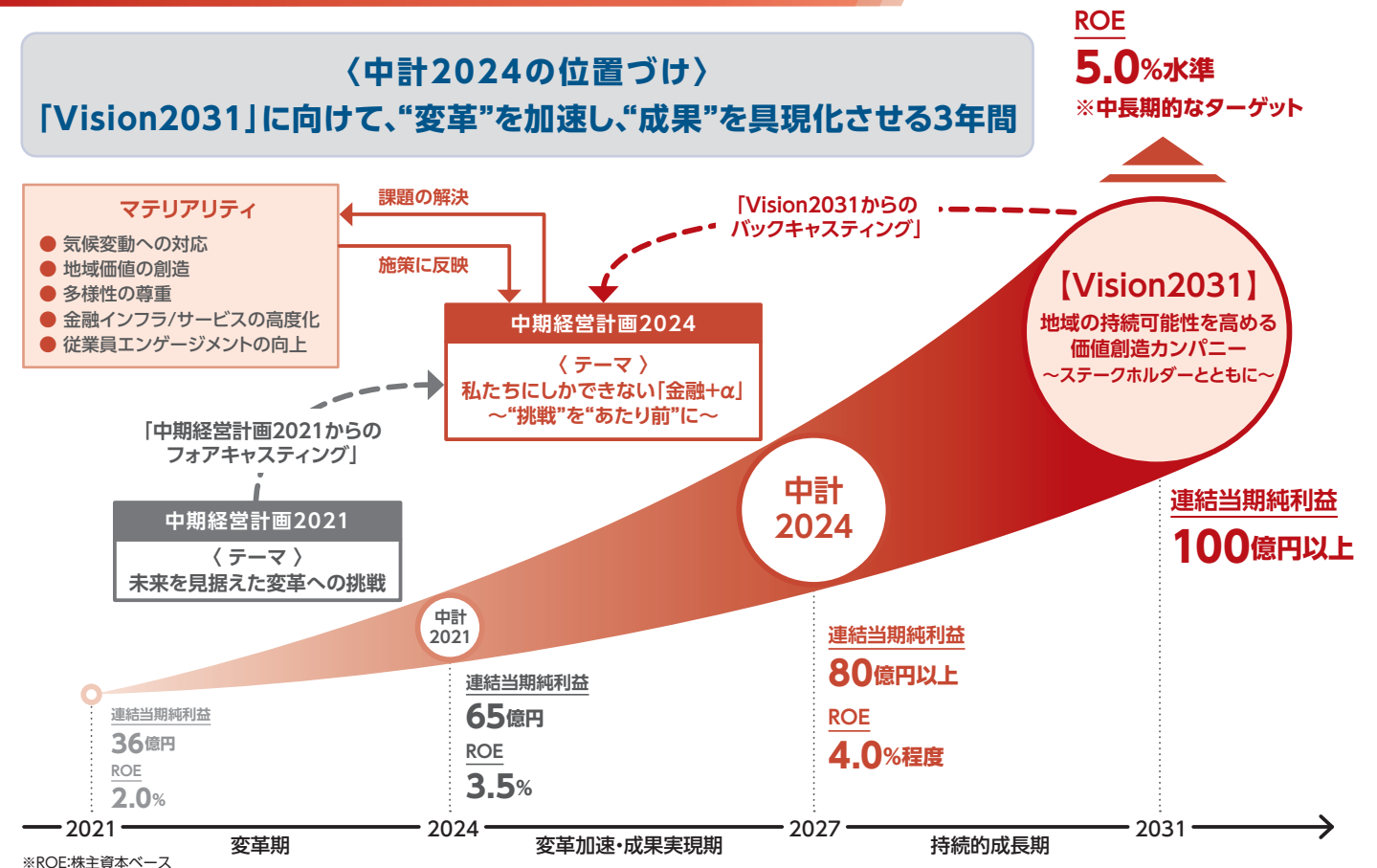
地域の将来そのものである未来世代を追加することで、未来志向の長期ビジョンとします。また、未来世代にとっての有益性を戦略・施策の判断基準に追加することで、グループ内での意識変容、行動変容を促し、サステナビリティ経営につなげていきます。

価値の再整理

5つの価値：「未来世代価値」・「お客さま価値」・「従業員価値」・「地域価値」・「株主価値」へ再整理し、ステークホルダーをより意識した独自の価値提供を目指します。



Vision2031と中期経営計画のつながり



当行プロフィール（2024年3月31日現在）

本店	大分市府内町3丁目4番1号	従業員数	1,492名
創立	1893年（明治26年）2月1日		※出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。
資本金	195億9,843万2,500円	主要勘定	預金等残高 3兆6,342億円
店舗数	93カ店（本支店・出張所）左記のほか 香港駐在員事務所、東京事務所		貸出金残高 2兆1,619億円
CD・ATM 設置台数	333台 （うち店舗外128台）		有価証券残高 1兆4,007億円

中期経営計画2024は、
テーマである、「私たちにし
ことを表現するとともに、

2024年4月～2027年3月の3年間で、「Vision2031」に向けて、“変革”を加速し、“成果”を具現化させる3年間として位置づけました。基本
かできない」というフレーズは、地域金融の担い手として他が模倣できない独自性を発揮しながら戦略に取り組むことで持続的に成長していく
行内において行動変容・意識変容を促す目的です。また、「金融+α」で金融をベースにした新たな価値で未来を創造することを表現しています。

経営理念 地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくす

経営理念に基づく事業活動

経営理念の具現化

マテリアリティ

- 気候変動への対応
- 金融インフラ/サービス

- 地域価値の創造
- 多様性の尊重
- 従業員のエンゲージメントの向上

Vision2031実現に向け
優先すべき重要課題

施策に反映

課題の解決

中期経営計画

2024の基本方針

〈基本
テーマ〉

私たちにしかできない「金融+α」

～“挑戦”を“あたり前”に～

共感するチカラ

ステークホルダーとの
価値観共有

想像するチカラ

カスタマーセントリック
(お客さま本位)な
事業展開の徹底

共創するチカラ

社会性・経済合理性の
両立

考動するチカラ

グループ人財の躍動

基本方針Ⅰ PLAN-Growth

コアビジネスの深化、ソリューションビジネスを
進化させ、大分銀行グループの強みの磨き上げと
新たな挑戦による収益・成長機会を追求する

法人営業

個人営業

グループ

基本方針Ⅱ PLAN-Region

地域共創、地域課題の解決、産業振興機能拡充を
通じて、大分銀行グループのプレゼンスを発揮
する

地域活性化

新規事業

CS
実
Vの
現

基本方針Ⅲ

PLAN- Transformation

営業態勢革新、デジタルの利活用により構造改革を進化させる

営業態勢

業務効率化

デジタル

基本方針Ⅳ

PLAN- Sustainability

サステナビリティ経営の実現に向けた経営基盤を強化する

人的資本

有価証券運用

資本政策

SX / GX

ガバナンス

行動

結果

目標指標

財務指標

お客さまの視点・地域

エン

ゲージメント指標

の視点・大分銀行グループの視点

社会インパクト指標

目標指標の詳細については、下記URLよりご参照
ください。

・中期経営計画2024

<https://www.oitabank.co.jp/kabunushi/kaiji/chuki.html>

究める!! 大分銀行の 3つの“成長ドライバー”

其ノ壱

“バンキング”を究める BAIEN

金融機能の磨き上げと挑戦/強化

法人の
お客さまの
課題解決

- ◆ 金融仲介機能の発揮と質の向上
- ◆ 経営改善支援活動の強化
- ◆ コンサルティング機能の高度化

個人の
お客さまの
課題解決

- ◆ 資産運用立国の実現に向けた取り組みの充実
- ◆ デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充

より早く、より深く、より多くのお客さまへ
「伴走サイクル」を究める

お客さまに真に必要な情報を

集める

お客さまの
持続的成長・持続可能性向上を
実現

新たなニーズ・
マーケットを

見つける
(分析する)

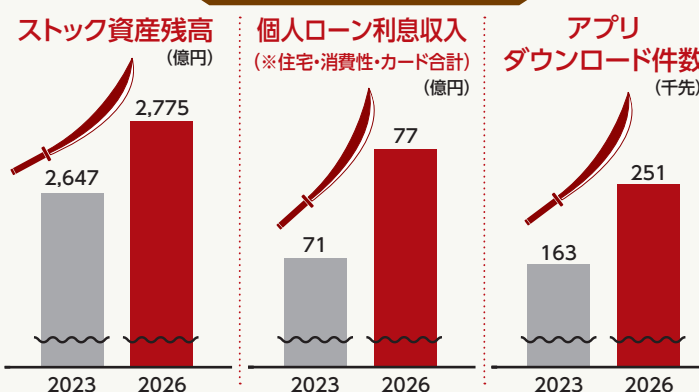
均質・高度な
専門サービスで

解決する

お客さまのライフステージに応じた
「リアル×デジタル」ソリューションを究める

ライフステージ ▶▶▶ 若年層 ▶▶▶ 資産形成層 ▶▶▶ 高齢層

目指す姿(主な目標)



中期経営計画2024で取り組む戦略群のなかで、次の3つの領域を“成長ドライバー”として特定しました。3つの領域を究めることで、大分銀行は持続的成長を続けます。

其ノ壱 バンキング

其ノ貳 カタリストの役割

其ノ参 人的資本経営

究

其ノ貳

“カタリストの役割”を究める

「触媒」となって地域社会を変える

地域課題
解決の
本業化

- ◆ 地域経済におけるハブ機能の発揮
- ◆ 地域の産業振興を促す取り組み

地域課題
解決に資する
新規事業

- ◆ 新事業・新産業・新機能の創出

「地域ビジョンの取り組み」を究める

プロジェクトI 資金の域外流出を最小化

Act. 01

域外流出情報の
リアルデータ化

Act. 02

情報の
分析・共有

Act. 03

個別プロジェクトの
立案・実行

プロジェクトII 地域資源の活用を最大化

地域・お客さまの
利便性向上

地域・お客さまから
の認知度向上

お客さまの
体験価値の向上

九州・沖縄地銀11行による
連携を究める

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた
連携協定を締結



九州・沖縄での半導体関連産業を起点とする経済成長により具体的かつ能動的に貢献します。

其ノ参

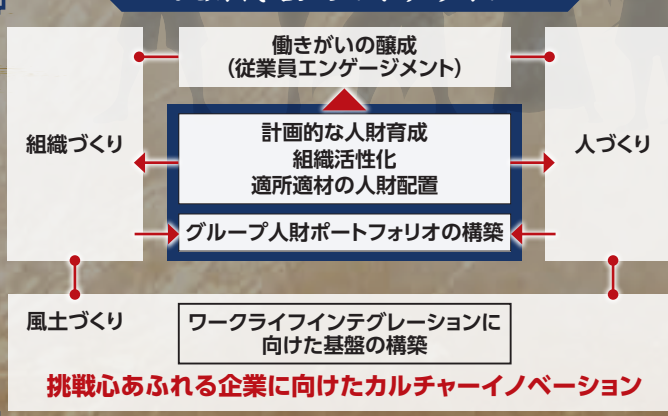
“人的資本経営”を 究める

育む だいぎんプライド

地域価値を
創造する
「人・組織・風土」
づくり

- ◆ 多様な人財が活躍する仕組みの構築
- ◆ 従業員エンゲージメントの向上
- ◆ プロフェッショナル人財の育成
- ◆ 働きやすい職場環境の整備
- ◆ 適所適材な人財配置

人財戦略グランドデザイン



ラーニングジャーニーで「人づくり」を究める

融資ラーニングジャーニー

「融資力のある人財」の育成を目的とした、1年間の集中プログラムです。融資基礎力養成研修からスタート。融資部の講師から事例を基にした様々なケースを学びます。さらに決算書など、お客さまの情報から融資判断をするチカラも習得。基礎から応用まで幅広いカリキュラムで融資のプロを育てます。



▲研修の様子

外為ラーニングジャーニー

「基本的な外為力のある人財」の育成を目的とした、1年間の集中プログラムです。貿易の仕組みの理解から、当行の国際関連のソリューションツールの理解、外為先への実践提案まで、外為の知識と提案力を身につけます。また海外視察(香港)も行っています。



▲海外視察(香港)の様子

市場金融部トレーニー

マーケット感覚を持ち、付加価値を生み出す人財の育成を目的としたプログラムです。市場金融部の行員や外部講師によるセミナーを実施し、マーケットに関する知識を習得します。また、実際に市場金融部室にて、市場金融部の業務についても学びます。



▲研修の様子

大分銀行は様々な取り組みを“究める”ことで “地域経済の持続的な成長”にコミットします。



其ノ壱 “再生可能エネルギー産生”への取り組みを究める

大分県は、「地熱・温泉熱」「小水力」「バイオマス」など、多様かつ豊富なエネルギー資源を有しており、再生可能エネルギーは全国2位、地熱発電量は全国1位を誇ります。また、「大分コンビナート」から発生する副生水素の地産地消を目指して水素関連産業の育成が進んでおり、豊富な地熱とバイオマス資源を活用した世界初の低コスト・グリーン水素製造技術の実証実験も始まっています。



九州電力(株)八丁原発電所は日本一の地熱発電量を誇る(写真提供:九州電力(株))

大分県のここがすごい

再生可能エネルギー自給率

全国 **2** 位

(自給率49.6%、2022年度)

地熱発電量

全国 **1** 位

(960千Mwh。発電所数も日本一、2019年度末)

地産地消の水素社会の実現に向けて

株式会社ハイドロネクストは、「金属膜水素分離技術」を用いた低コストで省スペースな水素精製装置を開発しています。副生水素やバイオマス水素を有効活用することで水素の循環利用社会に向けた取り組みを進めています。



株式会社ハイドロネクスト

其ノ弐 “最先端科学・技術”への取り組みを究める

大分県には100社を超える半導体関連企業が集積しており、ジャパンセミコンダクター大分事業所を中心に、「後工程」に強みを持つ地域となっています。

2022年、TSMCの熊本県進出に伴って大分県でも新工場建設の動きが活性化されています。流通面でも「中九州横断道路」が半導体物流の大動脈となる可能性があり、期待が高まっています。

大分県のここがすごい

経済波及効果

6,080 億円

粗付加価値誘発額

2,360 億円

※2021年から2030年までの10年間の投資総額に対する経済波及効果(九州経済調査協会)

新生シリコンアイランド九州 実現に向けて

2024年1月、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる成長を目指すため、「「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた連携協定書」を締結しました。

大分銀行では、サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを強化していきます。

其ノ参 “観光資源の活用”への取り組みを究める

大分県は、源泉数・湧出量ともに全国1位を誇る「おんせん県」です。さらには、2つの国立公園、歴史的文化遺産、特色のある農産品や水産品など、豊富な観光資源に恵まれています。



別府温泉



関あじ・関さば

大分県のここがすごい

温泉源泉総数

全国 **1** 位

(5,093孔、2021年度末)

温泉湧出量

全国 **1** 位

(298kl/分、2021年度末)

地域ビジョンプロジェクトを続々提案

こうした地域資源を最大限活用して、地域の稼ぐ力を最大化するとともに、流入した資金を地域内で循環させ、域外流出を最小限に留めることを目指した「地域ビジョンプロジェクト」を本格化させています。

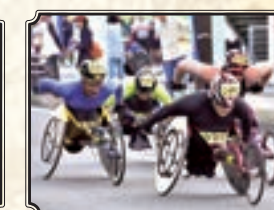
これまでに13の自治体(2024年5月末時点)でプロジェクトをスタートさせており、地域のヒト、モノ、カネ、情報を集めながら、地域の課題を解決する新規事業を探索、提案しています。

其ノ肆 “地域社会の多様性”への取り組みを究める

大分県では、障がいと障がい者に対する理解の促進やグループホームなどの住まいの場の確保、芸術文化・スポーツを通じた社会参加などを推進しています。また、障がいのある人が生き生きと働き、地域で自立して暮らして行けるよう、障がい者雇用率日本一を目指して雇用促進や職場定着、工賃向上に取り組んでいます。



社会福祉法人太陽の家
(写真提供:社会福祉法人太陽の家)



大分国際車いすマラソン
(写真提供:大分国際車いすマラソン事務局)

大分県のここがすごい

民間企業の障がい者実雇用率

全国 **7** 位

(2.72%、2023年6月1日現在)

法定雇用率を達成した民間企業の割合

全国 **6** 位

(65.1%、2023年6月1日現在)

地域社会の多様性向上に向けた取り組みを強化

2020年以降、「障がい者アート展」を継続して開催するほか、作品を製品化して販売するなど、様々な「事業活動」を展開しています。大分銀行グループはビジネスとして新たな価値を創造することで、障がい者自身の自己実現に向かう仕組みを創り上げています。



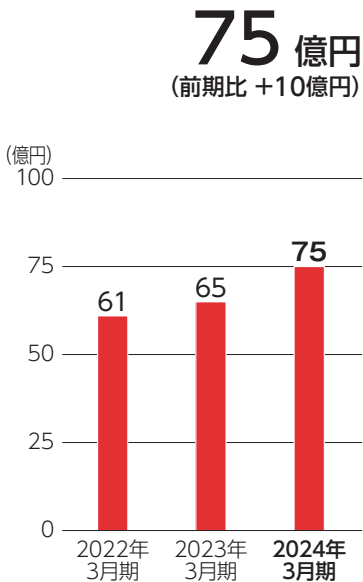
障がい者アートを「べつだいワーク」のゼッケンに使用

業績ハイライト（決算のご報告）

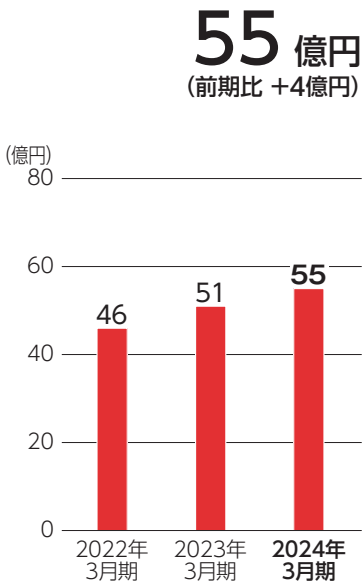
2024年3月期の経常収益は、国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益が減少したことから減少しました。また経常費用は、国債等債券売却損が減少したことから減少しました。この結果、経常利益は前期比10億円増加し、75億円となりました。当期純利益は経常利益の増加等により、前期比4億円増加し、55億円となりました。また、銀行本来の業務に関する収益力を表すコア業務純益は、前期比55億円減少し、117億円となりました。

主要な指標の推移

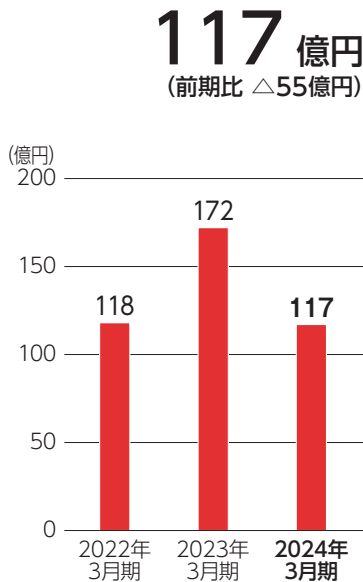
■ 経常利益



■ 当期純利益

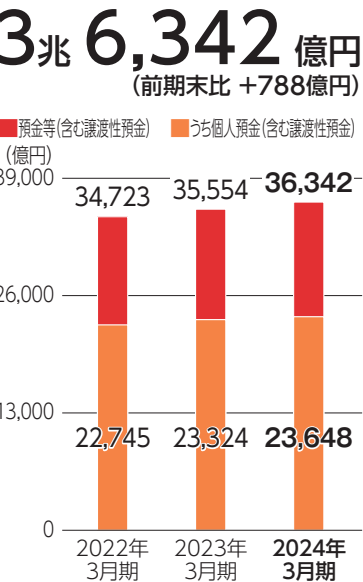


■ コア業務純益

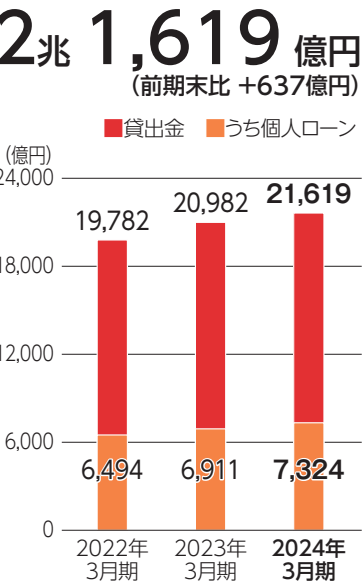


※2022年度より表示方法の変更を行っており、2022年3月期は組替え後の計数を記載しております。

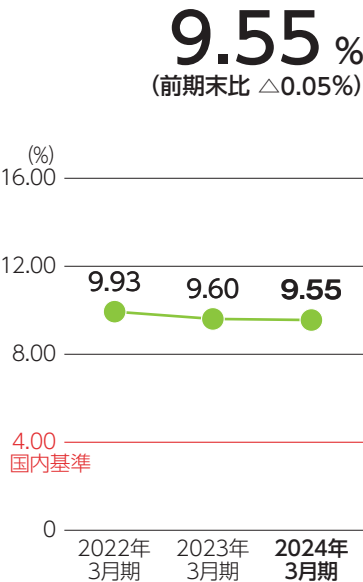
■ 預金等



■ 貸出金

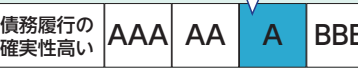


■ 自己資本比率



4.00
国内基準

格付け



当行は、2000年9月29日付で日本格付研究所(JCR)の長期発行体格付「A+ (債務履行の確実性は高い)」を取得し、その後も格付「A+」を24年連続で継続取得しています。

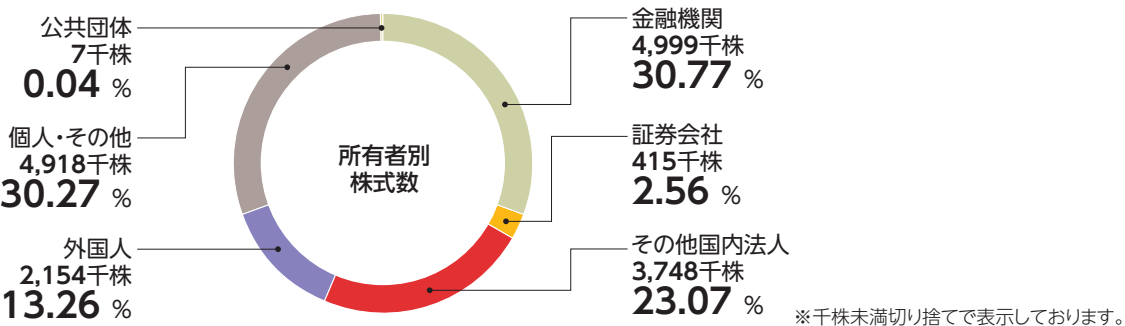
※長期発行体格付
債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を比較できるように等級をもって示すもの。

株主の皆さまへ

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行済株式総数 16,243千株
株主数 7,579名

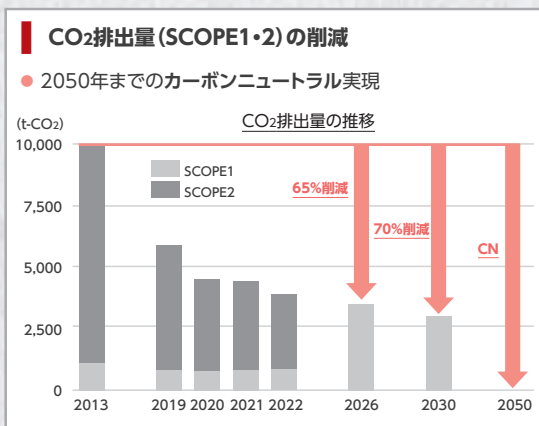
株式分布状況



株式についてのご案内

- 事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
- 定時株主総会
毎決算日の翌日から3ヵ月以内に開催いたします。
- 剰余金の配当および中間配当
剰余金の配当は毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当を行う場合は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いいたします。
なお、お取引の金融機関預金口座振込をご指定くださいますとお受取りが速くて便利です。
- 定時株主総会の基準日
毎年3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 公告方法
電子公告により行います。
当行ホームページアドレス
https://www.oitabank.co.jp/kabunushi/koukoku/koukoku_d/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大分合同新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所
福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
(郵便物送付先／お問合せ先)
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

脱炭素社会の実現に貢献



2024年3月25日、大分銀行は、脱炭素社会の実現に向け、「カーボンニュートラル宣言」を公表し、CO₂削減目標についても見直しを行った。

近年、世界各国で異常気象による自然災害が発生し、気候変動への対応の重要性が高まっている。一方、鉄鋼、化学産業、セメント産業が集積する大分県は、周辺地域や全国平均と比較して産業部門におけるCO₂排出率が高い。

大分銀行では「気候変動への対応」をマテリアリティとして特定し、これまでも自社の事業活動におけるCO₂排出量削減に向けた取り組みを行ってきた。宣言によって、取り組みをさらに

大分銀行「カーボンニュートラル宣言」

大分銀行SDGs新聞

2024年6月号

発行所 株式会社 大分銀行
総合企画部広報・SDGsグループ
(電)097-534-1111

SDGs投融资の推進

気候変動への対応をはじめとした、お客さまが抱える環境・社会課題に向けたソリューションを強化し、地域のお客さまの持続的な成長に貢献するために、SDGs投融资目標を設定。

再生可能エネルギー、脱炭素社会の実現、生物多様性等、環境問題の解決に資する事業や、持続可能な社会づくりに資する事業への投融资で地域社会の持続的成長に貢献する。

SDGs投融资目標

2023～2026年度 実行額累計

2,500億円

(うち環境関連1,000億円)

2023～2030年度 実行額累計

5,000億円

(うち環境関連2,000億円)

加速させる。

2050年までのカーボンニュートラル達成を新たに盛り込んだほか、2026年度において65%の削減(2013年度比)を設定、2030年度における目標も従来の60%から70%に引き上げ、CO₂の排出量削減目標を見直した。さらに、CO₂削減対象を大分銀行グループ全体に拡大することとした。

「ダイバーシティ推進室」新設

2024年3月に公表した「中期経営計画2024」で「人的資本経営」を取り組むべき領域の1つに掲げ、「ダイバーシティ推進室」を新設した。

近年、ダイバーシティ経営や人的資本経営など、社会的にも「多様な人財を活かし、各々が能力を最大限に発揮することで組織の価値向上につながる」という考え方が進んでいる。

大分銀行グループでは「多様性の尊重」「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティとして特定している。従来、ダイバーシティチームとして女性活躍推進に取り組んできたが、同推進室の設置によって、女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティ経営をより一層推進し、従業員一人ひとりが働きがいを実感し、地域の価値創造に向け躍動する「人・組織・風土」づくりを目指す。

今号のSDGs



地域の優れたビジネス
アイデアを募集します。



お問合わせ先
大分銀行 法人営業支援部
だいぎんニュービジネスプランター事業局
大分県大分市内町3-4-1 (大分銀行本店4階)
TEL: 097-538-7745 mail: hojin@oitabank.co.jp



あなたの
アイデア募集!

第2回
ニュービジネスプランター

2024 9.13(金) 最終審査!

コンテスト詳細は
こちらから!



■主催/株式会社 大分銀行
■共催/大分ベンチャーキャピタル株式会社、
株式会社大銀経済経営研究所

